

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第154期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 Mitsui Matsushima Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社  
(東京都中央区京橋一丁目12番5号京橋Y Sビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	57,015	53,210	75,097	107,691	61,014
経常利益	(百万円)	1,408	1,505	837	4,251	5,250
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	252	716	2,367	1,251	3,463
純資産額	(百万円)	8,116	11,628	13,813	9,040	20,203
総資産額	(百万円)	49,813	49,992	53,439	45,775	48,983
1株当たり純資産額	(円)	98.35	110.48	131.35	85.97	145.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	3.35	8.42	22.51	11.89	29.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.3	23.2	25.8	19.7	41.2
自己資本利益率	(%)	3.91	7.26	18.62	10.95	23.69
株価収益率	(倍)	65.60	20.77	9.59	7.90	6.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	885	2,354	2,785	2,188	7,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,523	2,248	3,703	4,724	1,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	432	1,274	2,377	1,765	1,045
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,160	11,535	10,076	8,396	13,794
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	361 〔160〕	352 〔105〕	354 〔97〕	348 〔106〕	332 〔92〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期(第153期)においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	48,507	45,483	68,068	92,666	48,405
経常利益 (百万円)	831	1,197	2,144	2,299	1,845
当期純利益 (百万円)	324	1,076	1,040	41	1,398
資本金 (百万円)	4,824	6,324	6,324	6,324	8,571
発行済株式総数 (株)	82,538,203	105,178,572	105,178,572	105,178,572	138,677,572
純資産額 (百万円)	8,500	11,850	12,688	11,934	17,678
総資産額 (百万円)	39,084	38,252	38,017	36,647	34,690
1株当たり純資産額 (円)	103.00	112.68	120.66	113.49	127.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	4.30	12.66	9.89	0.39	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	31.0	33.4	32.6	51.0
自己資本利益率 (%)	4.68	10.58	8.48	0.34	9.45
株価収益率 (倍)	51.05	13.82	21.82	238.53	15.44
配当性向 (%)		15.8	30.3	761.3	33.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	55 〔17〕	58 〔15〕	69 〔9〕	70 〔8〕	66 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鉱業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鉱株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が1,300百万円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 5 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 6 昭和38年9月株式を大阪証券取引所第一市場に上場。
- 7 昭和43年3月土木建築総合請負工事業を行う松島建設工業株式会社を設立。
- 8 昭和48年2月資本金300百万円で池島炭鉱株式会社を設立。
- 9 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鉱株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鉱株式会社は松島炭鉱株式会社と商号を変更。
- 10 昭和58年4月セメント、生コン等の建材事業進出のため、三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は3,324百万円となりました。
- 11 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 12 平成3年4月MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を通じて豪州NSW州リデル炭鉱のジョイント・ベンチャーに参入。
- 13 平成9年4月海外の炭鉱経営を含め石炭を中心とした資源に関する調査・技術協力及びコンサルタントを主目的とする三井松島リソース株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 14 平成13年11月松島炭鉱株式会社(現・連結子会社)は、同社が経営する池島炭鉱を閉山。
- 15 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 16 平成15年3月大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
- 17 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は4,824百万円となりました。
- 18 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は6,324百万円となりました。
- 19 平成19年2月リサイクル事業及び合金鉄製造事業を行う池島アーバンマイン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 20 平成20年4月グループ事業再編の一環として、燃料事業の一部である海上運送事業部門および倉庫事業部門を吸収分割により松島港湾運輸株式会社(現・連結子会社)に承継させ、併せて同社が連結子会社松島コールライン株式会社を吸収合併することにより、効率の高い物流部門を構築するとともに、更にスーパー事業の効率化を図るため、当社のスーパーマーケット事業部門を吸収分割により株式会社大島商事(現・連結子会社)に承継。
- 21 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社を設立。
- 22 平成21年3月松島建設工業株式会社の全株式を売却。
- 23 平成21年12月公募及び第三者割当により新株式を発行。これに伴い資本金は8,571百万円となりました。
- 24 平成22年1月松島建材株式会社の全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、当社グループの基本方針の一つである「経営資源の選択と集中」に基づき、平成22年1月15日付で当社が保有する連結子会社松島建材(株)の株式全株を売却しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (燃料事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融资を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、海上運送業務及び倉庫業を行っております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社Cline Mining Corporationは、米国のNew Elk炭鉱プロジェクト並びに今後開発が期待されるカナダ原料炭炭鉱の他、鉄鉱石鉱山等の鉱区権を保有する資源開発会社であります。

#### (建機材事業)

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

#### (不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

#### (スーパー事業)

連結子会社(株)大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売及びプロパンガス供給事業等を行っております。

#### (その他事業)

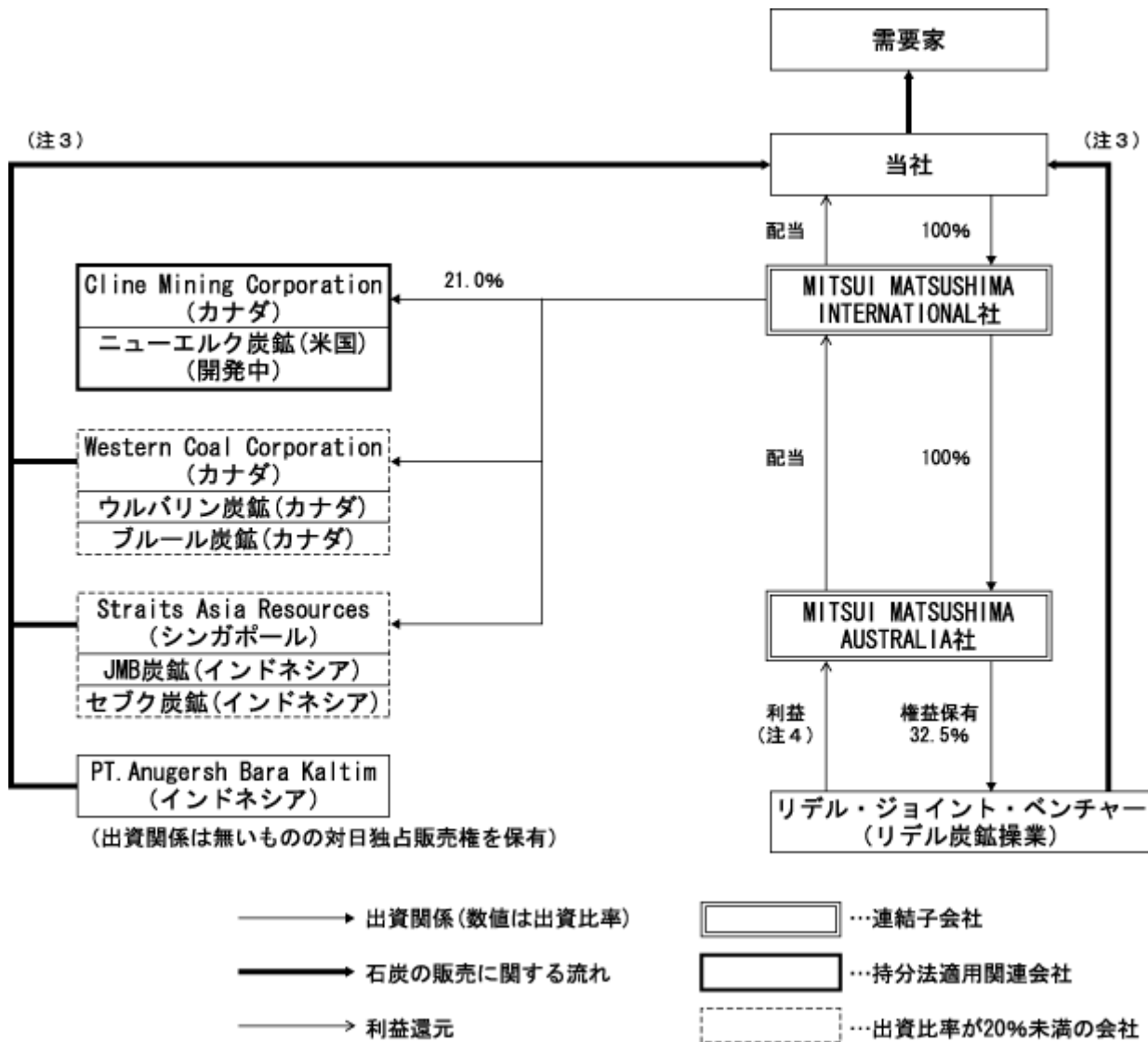
連結子会社池島アーバンマイン(株)は、平成21年度より池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)を行っております。

連結子会社松島炭鉱(株)は、連結子会社池島アーバンマイン(株)及び三井松島リソース(株)に対し土地等を一部貸与しております。



石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が32.5%の権益を保有しております。
- 3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。
- 5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成21年12月31日現在で記載しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	50	建機材事業	100.0	当社が販売する機械器具類の生産を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無
(株)大島商事	長崎県西海市	10	スーパー 事業	100.0	スーパーの店舗運営に必要な設備を賃貸しております。 役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	福岡市中央区	20	燃料事業	100.0	事業に必要な船舶及び倉庫を賃貸しております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
三井松島リソース(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	役員の兼任等...無
松島炭鉱(株) (注) 4	福岡市中央区	10	その他事業	100.0	金融機関からの借入金等に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株)	長崎県長崎市	80	その他事業	80.0	当社より資金援助を受けております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注) 2、6	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	74百万A\$	燃料事業	100.0	当社海外子会社の管理統括を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 2名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 2、7	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	60百万A\$	燃料事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等...無
MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.	カナダ BC州 バインバレー	0百万C\$	燃料事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
MM I コールテック(株)	東京都中央区	50	燃料事業	100.0 (100.0)	当社が開発する資源の調査および石炭鉱山の操業管理を行っております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) Cline Mining Corporation (注) 8	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	燃料事業	21.0 (21.0)	役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 債務超過会社。平成22年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。

松島炭鉱(株) 8,146百万円

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、平成22年3月26日付で償還型優先株式による56百万A\$の増資を行っており、当社はその全株式を引受けております。なお、平成22年3月末現在の同社の資本金の額は、131百万A\$であります。

7 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、平成22年3月26日付で普通株式による56百万A\$の増資を行っており、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.はその全株式を引受けております。なお、平成22年3月末現在の同社の資本金の額は、116百万A\$であります。

8 同社の平成22年3月末現在の資本金の額は31百万C\$であり、議決権の所有割合は18.2%であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
燃料事業	120〔 2 〕
建機材事業	52〔 21 〕
不動産事業	6〔 〕
スーパー事業	22〔 62 〕
その他事業	91〔 1 〕
全社(共通)	41〔 6 〕
合計	332〔 92 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66〔 7 〕	43.0	13.1	8,624

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、建機材事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数23人)されており、またスーパー事業の連結子会社(株)大島商事においてマツシマ商事従業員組合が組織(組合員数76人)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退に対して各国政府が実施した金融緩和等の政策効果に支えられて持ち直しの動きが広がりました。またわが国経済につきましても、中国を中心としたアジア経済の改善を背景として外需主導による生産や輸出の回復など持ち直しの動きが一部には見られるようになりましたが、一方では円高・デフレによる企業収益の悪化をはじめ、個人消費や設備投資の低迷などにより、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心に各事業部門が懸命に営業努力を行ってまいりましたが、燃料事業における石炭需要の減少による石炭価格の大幅な下落ならびに建機材事業における与信管理の厳格化などの影響により、当連結会計年度の売上高は61,014百万円と前年同期比46,676百万円（43.3%）の減収となりました。

また利益面につきましても、営業利益は売上高減少と同様の理由により4,803百万円と前年同期比1,637百万円（25.4%）の減益となりましたが、経常利益は為替差益（前期は為替差損）の発生などにより5,250百万円と前年同期比999百万円（23.5%）の増益となり、当期純利益は前期にありましたような投資有価証券評価損などの多額の特別損失の計上がなかったことから3,463百万円（前年同期は1,251百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 燃料事業

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、従前より海外炭鉱への積極的な投資活動を行っております。当連結会計年度におきましては、主力炭鉱である豪州のリデル炭鉱における一層の操業効率化を図るべく委託操業から自社操業へ移行するための準備を進めました。

また、当連結会計年度における販売面に関しましては、石炭価格がほぼ半減した影響は大きく、売上高は52,145百万円と前年同期比35,407百万円（40.4%）の減収となり、営業利益につきましても5,698百万円と前年同期比943百万円（14.2%）の減益となりました。

#### 建機材事業

建機材事業におきましては、公共投資、民間設備投資ともに低迷する中で建設業界において発生した信用収縮に対応し、与信管理の厳格化をより一層推し進めた結果、当連結会計年度における売上高は5,978百万円と前年同期比11,247百万円（65.3%）の減収となり、222百万円の営業損失（前年同期は66百万円の営業利益）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、依然として空室率の上昇や賃料水準の低下に歯止めがかからない賃貸市場において、入居率の確保・向上に努めましたが、前連結会計年度に所有賃貸資産の一部を売却したこともあり、当連結会計年度における売上高は523百万円と前年同期比83百万円（13.7%）の減収となり、営業利益は20百万円と前年同期比1百万円（6.1%）の減益となりました。

#### スーパー事業

スーパー事業におきましては、消費マインドの冷え込みの影響で特に年度前半の来店客数が減少したことなどにより、当連結会計年度における売上高は1,852百万円と前年同期比68百万円（3.6%）の減収となりましたが、高齢者の多い地域に密着した営業サービスを充実させたことなどにより、営業利益は5百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、主として池島炭鉱跡地において、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業ならびにリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

当連結会計年度においては、リサイクル事業が本格稼働し、また合金鉄製造事業も稼働を開始したことなどにより、売上高は514百万円と前年同期比130百万円（33.9%）の増収となりましたが、利益面につきましては、合金鉄製造プラントの試運転費用の発生や減価償却費が増加したことなどにより、700百万円の営業損失（前年同期は244百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

国内におきましては、石炭価格の下落等により、売上高は52,079百万円と前年同期比45,625百万円（46.7%）の減収となりました。利益面においても、売上高と同様の原因並びにその他事業における合金鉄製造プラントの試運転費用の発生や減価償却費の増加等により738百万円の営業損失（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

### オセアニア

オーストラリアにおきましては、石炭価格の下落に伴い売上高は8,935百万円と前年同期比1,050百万円（10.5%）の減収、営業利益は5,543百万円と前年同期比961百万円（14.8%）の減益となりました。

### その他地域

カナダにおきましては、1百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7,536百万円増加、投資活動により1,649百万円、財務活動により1,045百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,794百万円となり、前年同期比5,397百万円（64.3%）の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益5,315百万円に為替差益1,062百万円の調整、仕入債務の減少による支出1,873百万円、法人税等の支払額1,943百万円などによる減少がありましたが、減価償却費989百万円及び減損損失386百万円の調整、売上債権の減少による5,424百万円の増加があったこと等により7,536百万円の増加となり、前年同期比5,347百万円（244.3%）の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入381百万円、その他投資活動による増加（主に定期預金の払戻収入）239百万円などがありましたが、豪州リデル炭鉱の機械装置購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出2,318百万円などにより1,649百万円の減少となり、前年同期比3,074百万円（65.1%）の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入4,462百万円などがありましたが、短期借入金の純額返済による支出4,656百万円、社債の償還による支出545百万円、配当金の支払額311百万円などにより1,045百万円の減少となり、前年同期比2,810百万円（- %）の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,794百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	6,786	18.7
建機材事業	947	36.1
その他事業	731	+932.3
合計	8,465	14.5

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	957	59.7	51	58.7
合計	957	59.7	51	58.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料事業	52,145	40.4
建機材事業	5,978	65.3
不動産事業	523	13.7
スーパー事業	1,852	3.6
その他事業	514	+33.9
合計	61,014	43.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	22,650	21.0	9,026	14.8
神鋼商事(株)	11,893	11.0	6,715	11.0
住友商事(株)			6,264	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、世界経済、わが国経済ともに緩やかに持ち直していくことが期待されますが、欧米における失業率の悪化や金融機関の不良債権処理の遅れなどによる下振れリスクを内包しております。

また、石炭市況につきましては、中国をはじめとしたアジア諸国の旺盛な需要を背景に短期的には堅調に推移することが予測されますが、平成22年度から鉄鋼業界との原料炭の炭価契約がこれまでの1年毎から四半期毎へと変更になったことにより、期中の価格変動が生じることも予想されます。

更に、当社グループの事業環境につきましても、豪州子会社の決算期が12月であり、安価な旧石炭価格ベースでの販売が一部織込まれるほか、リデル炭鉱の自社操業体制への移行による一時的なコスト増が見込まれることなどから、決して楽観視できるものではないと考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、経営基盤の強化と収益率の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループにおける各事業の課題は、次のとおりであります。

#### 燃料事業

燃料事業におきましては、当社グループの中核事業と位置付けており、今後とも長期的な収益力の確保・向上を図る視点で経営資源の集中を進めてまいります。具体的には、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」という三つの優位性を駆使して、これまでに実施した選炭工場の新設等、あるいは平成22年度から実施予定の自社操業への移行など現有炭鉱の拡充の効果を確実なものとするとともに、将来有望な石炭資源の発掘、開発を推し進め、収益力の向上を図ってまいります。

#### 建機材事業

建機材事業におきましては、当面は建設業界における信用収縮が継続すると考えられることから、引き続き与信管理の徹底は行いつつも、市場の要求を満たし、かつ独自性、収益性を重視した新規商材の開発、販売に営業力を結集し、業績の向上に取り組んでまいります。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の維持・向上に努め、収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、資産入れ替えも視野に入れた現有賃貸資産の有効活用 of 検証を継続的に行ってまいります。

#### スーパー事業

スーパー事業におきましては、高齢者の多い地域であることなど営業地域の特性を考慮して、引き続き移動販売や宅配をはじめとしたサービスの充実を図り、また介護事業との相乗効果をより一層図るなどして、収益力の強化に取り組んでまいります。

#### その他事業

その他事業における研修事業におきましては、国内炭鉱経営で培われた炭鉱技術を活かし、わが国への石炭の安定供給確保に資するため、海外派遣研修の適正かつ効果的な実施に取り組んでまいります。

また、リサイクル・合金鉄製造事業につきましては、プラントが本格稼働を開始することから、特に合金鉄製造販売のための原材料の確保、安定操業技術の確立ならびに営業の強化に注力してまいります。当社グループといたしましては、今後、本事業を中核事業の一つとすべく、育成してまいります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組み、また当社グループの総力を結集して、より一層安定した経営基盤の構築ならびに収益力の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、電力業界、鉄鋼業界等の主要な取引業界において、生産・設備投資が低位で推移することが見込まれ、また個人消費や市況の回復の兆しが見えないなど厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは収益面においてそのほとんどを海外石炭に依存している状況にあり、また今後も石炭事業に特化していく戦略に変わり無く、「海外の有望石炭資源の発掘、開発、供給ソースの確保」を引き続き進めていくとともに、将来を見据えて石炭事業に次ぐ収益の柱を育てる必要から、「資源・エネルギー部門周辺での新規事業の積極展開」の2つを成長戦略の大きな柱として取り組んでおります。

当社グループといたしましては、引き続き「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を基本方針として、より一層の経営基盤の安定・強化と営業効率の向上を図り、企業価値並びに収益力の向上に努めてまいります。

これらを背景として、当社グループは次のことを当面の事業課題として取り組んでまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

### 基本方針

当社は、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げるにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

### 基本方針実現のための取組み

#### 1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様のニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業、地域密着型の経営を行っているスーパー事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となってまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

#### 2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、本施策の重要性に鑑み有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会において、有効期間を第155回定時株主総会終結の時までの3年間として、あらためて議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく、当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断

されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

#### 具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 2)の取組みが、前記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会又は当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高及び営業利益において燃料事業が高い比率を占めており、営業利益においては海外連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がその大半を占めております。このため、将来において同社の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱っている石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けております。特に石炭においては、鉄鋼及び電力の需要動向に基づく変動リスクを負っており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、石炭販売契約では需要家側と供給側との間で年間購入数量を決定しますが、年間の購入数量が契約数量に達しなかった場合には、需要家側は当該未達成分を翌期にキャリーオーバーとして引き取る義務が生じます。キャリーオーバーの発生分は前期の石炭価格での引き取りとなるため、石炭価格が前期と比較して大きく変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州リデル炭鉱・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、海外連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半がアメリカドル建てとなっております。そのため、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### （５）自然災害等によるリスク

当社グループの燃料事業が取扱う石炭は、その仕入を豪州リデル炭鉱・インドネシアをはじめとする諸外国より輸入しております。当該諸外国において大型台風及び長雨による風水害などの自然災害により、供給元の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭販売数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 借入金に関するリスク

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を失う可能性がある等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等コンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業遂行上、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	オーストラリア連邦 N S W州政府	豪州N S W州リデル炭鉱区において、Xstrata社との共同事業として鉱区権をリースしております。 (注) 1	平成3年4月26日から
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	Xstrata社	豪州N S W州リデル炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約 権益比率は、 Xstrata社67.5%、 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.32.5% (注) 2	平成3年4月26日から
三井松島産業(株)	Liddell Coal Marketing (Liddell Joint Venture)	リデル炭鉱における製品炭の日本向け独占販売契約 (注) 3	平成3年4月26日から

(注) 1 オーストラリアにおける鉱物資源の所有権は、連邦政府及び州・準州政府に帰属し、鉱物資源を開発及び使用する権利に対してロイヤリティを支払っております。

2 法人格を持たない共同事業(Unincorporated Joint Venture)であり、事業参加者は採掘開発及び生産コスト等の操業費用、資産、負債を各社の権益比率に応じて分担し、石炭生産販売による収益及び利益を各社の権益比率に応じて分配しております。

3 Liddell Coal Marketingは、Liddell Joint Ventureの販売会社であり、リデル炭の販売は全て同社を通じて行っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、61,014百万と前年同期比46,676百万円(43.3%)の減収、営業利益は4,803百万円と前年同期比1,637百万円(25.4%)の減益となりましたが、経常利益は5,250百万円と前年同期比999百万円(23.5%)の増益となり、当期純利益は3,463百万円(前年同期は当期純損失1,251百万円)となりました。

#### 売上高

事業別の売上高につきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の2,190百万円の費用から当連結会計年度は446百万円の収益となりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、当連結会計年度156百万円の費用計上(前連結会計年度は104百万円の費用)となりました。この主なものは、受取利息の減少によるものであります。為替差損益は、前連結会計年度1,922百万円の差損に対し当連結会計年度は922百万円の差益を計上しております。また、持分法による投資損益は、当連結会計年度は201百万円の損失(前連結会計年度は42百万の損失)を計上しております。

#### 特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の2,242百万円の損失から当連結会計年度は64百万円の利益となりました。この主なものは、特別利益において補助金収入572百万円などを計上するとともに、特別損失においては、固定資産の減損損失386百万円(前連結会計年度は1,252百万円)を計上し、また前連結会計年度における投資有価証券評価損2,186百万円などの多額の特別損失計上が無かったことによるものであります。

#### 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は5,315百万円となり法人税、住民税及び事業税1,318百万円及び法人税等調整額533百万円を差し引き、3,463百万円の当期純利益(前連結会計年度は当期純損失1,251百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は29.99円(前連結会計年度は11.89円の1株当たり当期純損失)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は48,983百万円と前年同期比3,207百万円(7.0%)の増加となり、うち流動資産は18,685百万円と前年同期比583百万円(3.0%)の減少、固定資産は30,271百万円と前年同期比3,802百万円(14.4%)の増加となりました。

#### (流動資産)

流動資産が減少した主な要因は、当社が実施した公募増資等により現金及び預金が前年同期比5,168百万円(59.9%)増加しましたが、燃料事業及び建機材事業における売上高が減少したことなどに伴い受取手形及び売掛金が前年同期比5,165百万円(58.0%)減少、その他の流動資産が前年同期比373百万円(29.8%)減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産が増加した主な要因は、土地などの減損処理386百万円がありましたが、豪州リデル炭鉱の機械装置の増加、連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設などにより有形固定資産が前年同期比1,207百万円(5.7%)増加、また投資有価証券の期末時価の増加などにより投資その他の資産が前年同期比1,972百万円(44.7%)増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は28,779百万円と前年同期比7,955百万円(21.7%)の減少となり、うち流動負債は12,625百万円と前年同期比5,683百万円(31.0%)の減少、固定負債は16,153百万円と前年同期比2,271百万円(12.3%)の減少となりました。

#### (流動負債)

流動負債が減少した主な要因は、燃料事業及び建機材事業の売上債権の減少に伴い、支払手形及び買掛金が前年同期比1,682百万円(34.8%)減少、短期借入金が前年同期比3,541百万円(37.8%)減少したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債が減少した主な要因は、社債が前年同期比1,375百万円(65.5%)減少、長期借入金が前年同期比957百万円(7.4%)減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は20,203百万円と前年同期比11,163百万円(123.5%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益3,463百万円、公募増資等による資本金が前年同期比2,247百万円(35.5%)増加、資本剰余金が前年同期比2,247百万円(56.6%)の増加及びその他有価証券評価差額金が前年同期比1,918百万円(%)増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比21.5%増加し、41.2%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業及びその他事業の5事業から構成されており、当連結会計年度は全体で2,215百万円の設備投資を実施しております。

燃料事業におきましては、1,392百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外子会社における機械装置等の設備投資であります。

その他事業におきましては、754百万円の設備投資を実施しており、その主なものは合金鉄製造設備（機械装置等計上）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
船舶(1隻)	燃料事業	5,520 D/W (載貨重量トン数)			124	0	124	16
須崎・箱崎倉庫 (福岡市中央区・東区)	燃料事業	9,954㎡ (専用床面積)	932 (8,349)	32	0		965	3
スーパー大島店 (長崎県西海市)	スーパー事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	241		8	601	14 [35]
大手門バインビル (福岡市中央区)	燃料事業 建機材事業 不動産事業 全社共通	地上11階 地下1階 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係 会社事務所として 使用)	1,247 (1,781)	625		9	1,881	38 [3]
賃貸マンション (埼玉県さいたま市)	不動産事業	87戸 (内貸事務所1 戸)	620 (1,364)	778	3	3	1,405	
(東京都中野区)	不動産事業	14戸	380 (585)	125		0	505	
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数56台	631 (902)	40		0	672	

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
株式会社 松島電機製作所	佐世保・大島・ 池島工場 (長崎県佐世保市・ 西海市・長崎市)	建機材事業	電気・機械器 具類の製造	51 (13,625)	57	24	9	142	42 [21]
池島アーバンマイ ン株式会社 (注)2	長崎県長崎市	その他事業	プラント設備 等	[9,965] 賃借	622	1,687	9	2,319	71

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 5	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料事業	石炭採掘	254 (1,149,623)		3,587	9	3,851	12

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
なお、年間賃借料は1百万円であります。  
3 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。  
4 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書きしております。  
5 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社グループにて計画中であった重要な設備計画について、投資予定額（総額）、着手年月及び完了予定年月を次のとおりに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 2	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料事業	石炭採掘重機 (エクスカベーター、大 型トラック等)	90百万 A \$		借入金等	平成22年 3月	平成22年 12月	(注) 1

- (注) 1 コスト低減を目的として、操業方法を従来の委託操業から自社操業へと移行するための設備投資であり、リデル炭鉱における生産能力（選炭工場能力：750万トン/年）の増加はありませんが、自社での採掘重機の購入により採炭能力が増加し、選炭工場能力に見合った採炭能力となる見込みであります。  
2 上記の金額は、ジョイントベンチャー（Xstrata社との共同持分）による投資予定額に同社の持分比率（32.5%）を乗じた金額であります。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 松島電機製作 所	大島工場 (長崎県西海市)	建機材事業	大型機械加工機 (NC横中グリ機械 他)	146	7	借入金等	平成22年 2月	平成22年 12月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
提出会社	船舶（1隻）	燃料事業	5,520 D/W (載貨重量トン 数)	124	平成22年 4月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	138,677,572	138,677,572		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	16,044	82,538	1,499	4,824	1,499	2,472
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	22,640	105,178	1,499	6,324	1,499	3,972
平成21年12月15日 (注)2	30,000	135,178	2,012	8,337	2,012	5,985
平成21年12月28日 (注)3	3,499	138,677	234	8,571	234	6,219

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 : 1株につき140円

発行価額（会社法上の払込金額）：1株につき134.16円、総額4,024,800,000円

資本組入額 : 1株につき 67.08円、総額2,012,400,000円

## 3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額（会社法上の払込金額）：1株につき134.16円、総額469,425,840円

資本組入額 : 1株につき 67.08円、総額234,712,920円

割当先 : 野村證券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	56	93	72	6	9,694	9,960	
所有株式数 (単元)		47,707	11,138	6,630	23,336	11	49,745	138,567	110,572
所有株式数 の割合(%)		34.43	8.04	4.78	16.84	0.01	35.90	100.00	

(注) 1 自己株式26,495株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に495株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,787	7.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,652	6.24
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントジェイピーアールディアイエスジーエフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,326	5.28
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	4,987	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,750	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,400	1.73
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントツアカウンタスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-3)	2,187	1.58
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.15
計		49,275	35.53

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成22年4月6日付で株式等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年3月31日現在でブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	5,505	3.97
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	414	0.30
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,641	1.90
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,052	1.48

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,541,000	138,541	
単元未満株式	普通株式 110,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 12	26,000		26,000	0.02
計		26,000		26,000	0.02

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,711	225,501
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,495		26,495	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、1円増配の年間4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月13日 取締役会決議	554	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	282	235	308	412	192
最低(円)	185	125	130	69	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	171	181	152	163	170	192
最低(円)	124	149	128	145	145	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田代 勉	昭和14年8月14日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年10月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 常務取締役 当社取締役 当社取締役 副社長執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現)	(注)3	40
代表取締役 社長	社長 執行役員	串間 新一郎	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成20年10月	(株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行)入行 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 同行鹿児島支店長 (株)ベルデ九州取締役管理本部長 当社入社 取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社取締役 副社長執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注)3	11
取締役	専務 執行役員 営業部門 統括 建機材事業 部長 東京支社長	柴崎 則之	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社燃料・エネルギー事業部 燃料部長 当社執行役員 燃料・エネルギー事 業部 燃料部長 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 取締役 (現) 当社執行役員 燃料・エネルギー事 業部長 当社常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 当社専務執行役員 東京支社長兼 燃料・エネルギー事業部長 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括、建機材事業部長、 東京支社長(現)	(注)3	5
取締役	常務 執行役員 燃料・ エネルギー 事業部長	天野 常雄	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年1月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月	川鉄商事(株)(現JFE商事(株))入社 同社原料部担当部長 コーニング・インターナショナル (株)入社 光通信システム営業部長 当社入社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 出向 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. COO(現) 当社執行役員 燃料・エネルギー 事業部長 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. 取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹若 弘一	昭和10年9月15日生	昭和34年4月 電源開発(株)入社 平成2年6月 同社燃料部長 平成5年6月 同社審議役 平成6年6月 同社監査役 平成10年6月 E P D C マリーナ(株)専務取締役 平成11年6月 (株)電発コール・テック アンド マリーナ(現(株)ジェイベック) 代表取締役社長 平成14年6月 同社相談役 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		曾我 善樹	昭和16年6月2日生	昭和40年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成4年6月 同行取締役 平成7年1月 同行常務取締役 平成10年6月 (株)エル・スタッフビジョン 代表取締役社長 平成12年6月 (株)帝国ホテル監査役 平成14年6月 日本ピストンリング(株) 取締役副社長 平成16年11月 (株)シニアコミュニケーション 監査役(現) 平成18年6月 新生信託銀行(株)監査役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	4
取締役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和59年5月 税理士登録 平成16年4月 国立大学法人九州大学監事(現) 平成19年5月 (株)ベスト電器監査役(現) 平成19年10月 福岡リート投資法人監督役員(現) 平成22年6月 日本公認会計士協会北部九州会 会長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		長谷川 忠	昭和20年6月10日生	昭和44年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 平成7年2月 同行厚木支店長 平成9年4月 当社出向 経理部長 平成10年4月 当社不動産部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	19
監査役		荒木 隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 (株)親和銀行入行 平成15年6月 同行取締役 平成17年6月 同行代表取締役頭取 (株)九州親和ホールディングス 取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年8月 (株)F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長(現)	(注)5	1
監査役		長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 長門博之法律事務所設立(現) 平成14年6月 当社監査役(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上野 寛	昭和10年3月10日生	昭和43年5月 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入所 昭和63年5月 同法人代表社員 平成10年6月 日本公認会計士協会常務理事 平成12年7月 上野公認会計士事務所開設 平成13年5月 福岡県行政改革審議会会長 平成14年6月 (株)筑邦銀行監査役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	3
計						98

- (注) 1 取締役 竹若弘一、曾我善樹及び篠原俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁、長門博之及び上野寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役に執行役員も兼務する体制をとっております。

平成22年6月25日現在、10名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は以下の通りであります。

常務執行役員	国内関連業務部長、不動産事業部長	岩崎 均
常務執行役員	経理部長、情報システム部担当	高田 義雄
常務執行役員	総務部長、内部監査室担当	堀江 慎一
常務執行役員	経営企画部長、海外業務部担当	小柳 慎司
執行役員	技術部門(資源・鉱山)担当	山本 義隆
執行役員	海外事業金融担当	門田 源
執行役員	海外業務部長	萩野谷 陽一





## ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業ごとに経常的に生じる可能性のあるリスクについては各部門・各関連会社において特定を行いリスクの低減に努めております。内部監査室は各部門・各関連会社の監査を定期的に行いリスク管理についての監査を実施しております。また、各部門・各関連会社で毎月開催されるコンプライアンス推進会議において、グループ内外の実例報告などを通じてリスクの特定や対応について討議を行い、社員のリスク管理に対する意識の向上を図っております。

業務執行に係る重要な決定等に付随するリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの特定や対応策の策定を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されます。経営会議並びに取締役会での審議においては社外取締役及び社外監査役が関与し、リスク管理の妥当性等についてそれぞれ専門的な見地から検討を加えております。

## ハ．社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営の経験や専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役並びに社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、社外取締役、社外監査役ともに8百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。社外取締役、社外監査役ともに当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

## ニ．各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部監査部門としては内部監査室（専任2名）を設置しており、業務運営の適正性と効率性の向上を目的に各部門・各関連会社の内部監査を実施しております。監査結果は社長に直接報告されるとともに問題点については該当部門・関連会社に随時改善を求めています。

監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役、会計監査人はそれぞれ監査計画の立案や監査結果の報告などお互いに緊密な連携をとっており、具体的には、監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年2回以上行い、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行うことにより監査の品質向上と効率化に努めております。

## ホ．会計監査の状況

### a．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

本野正紀（有限責任監査法人トーマツ）

中野宏治（有限責任監査法人トーマツ）

荒牧秀樹（有限責任監査法人トーマツ）

### b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人及び税理士であります。

へ．その他

- a．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。
- b．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。
- c．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	83	83		3
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11		2
社外取締役	18	18		2
社外監査役	18	18		3

(注) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬額の決定に関する方針の内容および決定方法等

(取締役報酬)

当社の取締役報酬(社外取締役報酬を含む)は、定額の基本報酬のみであり、株主総会においてご承認いただいた月額17百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記定額報酬は取締役会における公正な検討、審議を経て決定しております。

(監査役報酬)

当社の監査役報酬(社外監査役報酬を含む)は、定額の基本報酬のみであり、株主総会においてご承認いただいた月額4百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記定額報酬は監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、同日付で廃止しております。

提出会社の株式の保有割合

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

- a．銘柄数 16銘柄
- b．貸借対照表計上額の合計額 991百万円

ロ．純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式であるもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	304	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
住友不動産(株)	130,000	231	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	135	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	320,000	112	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	73	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	60	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	36	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	29	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

ハ．純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	12	53	6
連結子会社				
計	49	12	53	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が6百万円あります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が14百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「内部統制構築に関する助言・指導業務」等であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「コンフォートレターの作成業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加することなどにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,630	2 13,798
受取手形及び売掛金	2 8,904	3,738
商品及び製品	195	91
仕掛品	255	58
原材料及び貯蔵品	43	87
繰延税金資産	5	38
その他	1,252	878
貸倒引当金	18	6
流動資産合計	19,269	18,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,818	2 9,966
減価償却累計額	6,806	6,695
建物及び構築物（純額）	3,012	3,271
機械装置及び運搬具	10,124	12,069
減価償却累計額	6,888	6,651
機械装置及び運搬具（純額）	3,236	5,418
土地	1, 2 13,825	1, 2 13,512
建設仮勘定	915	-
その他	822	825
減価償却累計額	699	707
その他（純額）	122	118
有形固定資産合計	21,112	22,319
無形固定資産		
その他	944	1,566
無形固定資産合計	944	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,237	2, 3 4,556
長期貸付金	1,421	1,664
繰延税金資産	580	-
その他	494	481
貸倒引当金	320	316
投資その他の資産合計	4,412	6,385
固定資産合計	26,469	30,271
繰延資産		
社債発行費	36	25
繰延資産合計	36	25
資産合計	45,775	48,983

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,835	3,152
短期借入金	2, 5 9,357	2, 5 5,815
1年内償還予定の社債	2 545	2 1,375
未払法人税等	933	467
賞与引当金	66	61
その他	2,571	1,752
流動負債合計	18,309	12,625
固定負債		
社債	2 2,101	2 725
長期借入金	2, 5 12,948	2, 5 11,991
再評価に係る繰延税金負債	1 633	1 532
繰延税金負債	1,632	1,909
退職給付引当金	470	332
特別修繕引当金	3	-
事業整理損失引当金	32	-
環境対策引当金	-	76
その他	603	585
固定負債合計	18,425	16,153
負債合計	36,735	28,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	8,571
資本剰余金	3,972	6,219
利益剰余金	800	4,101
自己株式	4	4
株主資本合計	11,093	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	1,816
繰延ヘッジ損益	148	-
土地再評価差額金	1 451	1 296
為替換算調整勘定	2,255	797
評価・換算差額等合計	2,053	1,315
純資産合計	9,040	20,203
負債純資産合計	45,775	48,983



【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	107,691	61,014
売上原価	97,877	53,307
売上総利益	9,813	7,707
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	74	45
広告宣伝費	40	10
貸倒引当金繰入額	2	-
人件費	1,342	1,345
賞与引当金繰入額	38	36
退職給付費用	53	51
福利厚生費	262	203
減価償却費	99	111
業務委託費	244	251
その他	1,212	845
販売費及び一般管理費合計	3,372	2,903
営業利益	6,441	4,803
営業外収益		
受取利息	229	121
受取配当金	75	70
為替差益	-	922
その他	88	63
営業外収益合計	393	1,178
営業外費用		
支払利息	409	348
為替差損	1,922	-
持分法による投資損失	42	201
その他	210	181
営業外費用合計	2,583	731
経常利益	4,251	5,250
特別利益		
固定資産売却益	1 85	1 1
投資有価証券売却益	2 1,271	2 16
関係会社株式売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	-	13
事業整理損失引当金戻入額	38	-
受取和解金	11	-
補助金収入	-	3 572
特別利益合計	1,415	604

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 8	4 17
固定資産売却損	-	5 16
投資有価証券評価損	6 2,186	-
関係会社株式売却損	-	18
減損損失	7 1,252	7 386
補償損失	161	24
環境対策引当金繰入額	-	76
解約清算金	49	-
特別損失合計	3,658	539
税金等調整前当期純利益	2,008	5,315
法人税、住民税及び事業税	2,410	1,318
法人税等調整額	849	533
法人税等合計	3,259	1,851
当期純利益又は当期純損失( )	1,251	3,463

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
新株の発行	-	2,247
当期変動額合計	-	2,247
当期末残高	6,324	8,571
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	-	2,247
当期変動額合計	-	2,247
当期末残高	3,972	6,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,980	800
当期変動額		
剰余金の配当	315	315
当期純利益又は当期純損失( )	1,251	3,463
土地再評価差額金の取崩	612	152
当期変動額合計	2,179	3,300
当期末残高	800	4,101
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,273	11,093
当期変動額		
新株の発行	-	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益又は当期純損失( )	1,251	3,463
土地再評価差額金の取崩	612	152
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,180	7,794
当期末残高	11,093	18,888

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	286	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	1,918
当期変動額合計	387	1,918
当期末残高	101	1,816
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	30	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	148
当期変動額合計	178	148
当期末残高	148	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	144	451
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
当期変動額合計	596	155
当期末残高	451	296
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	368	2,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	1,457
当期変動額合計	2,623	1,457
当期末残高	2,255	797
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	539	2,053
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,206	3,521
当期変動額合計	2,593	3,368
当期末残高	2,053	1,315
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,813	9,040
当期変動額		
新株の発行	-	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,251	3,463
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,206	3,521
当期変動額合計	4,773	11,163
当期末残高	9,040	20,203

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,008	5,315
減価償却費	636	989
減損損失	1,252	386
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	207	138
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	38	32
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	76
その他の引当金の増減額（ は減少）	11	3
受取利息及び受取配当金	305	191
支払利息	409	348
為替差損益（ は益）	1,285	1,062
持分法による投資損益（ は益）	42	201
投資有価証券売却損益（ は益）	1,271	16
関係会社株式売却損益（ は益）	8	18
投資有価証券評価損益（ は益）	2,186	-
有形固定資産売却損益（ は益）	85	14
固定資産除却損	8	17
補償損失	161	24
和解金	11	-
解約清算金	49	-
補助金収入	-	572
売上債権の増減額（ は増加）	3,576	5,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	171	290
仕入債務の増減額（ は減少）	3,830	1,873
未払消費税等の増減額（ は減少）	512	52
その他	318	43
小計	5,476	9,204
利息及び配当金の受取額	312	156
補助金の受取額	-	572
利息の支払額	389	339
役員退職慰労金の支払額	46	22
損害賠償金の支払額	225	-
補償損失の支払額	93	91
解約清算金の支払額	4	-
法人税等の支払額	2,842	1,943
その他の収入	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188	7,536

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,772	2,318
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,442	19
投資有価証券の取得による支出	2,608	0
投資有価証券の売却による収入	1,427	381
関係会社株式の売却による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109	-
貸付けによる支出	1,731	0
貸付金の回収による収入	16	34
その他	368	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,724	1,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,724	5,814
短期借入金の返済による支出	7,126	10,470
長期借入れによる収入	3,400	2,681
長期借入金の返済による支出	4,590	2,655
社債の発行による収入	192	-
社債の償還による支出	509	545
株式の発行による収入	-	4,462
配当金の支払額	313	311
リース債務の返済による支出	11	19
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	909	555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,680	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,396	1 13,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。            連結子会社であった松島コールライン株式会社は、平成20年 4月 1日付で連結子会社松島港湾運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。            連結子会社であった松島建設工業株式会社は、保有株式の売却（平成21年 3月31日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            また、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、平成21年 1月 5日付で子会社MMIコールテック株式会社を設立しております。なお、同社は決算日が12月31日でありますので、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            Cline Mining Corporationであります。            連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は当連結会計年度において株式の追加取得を行い、Cline Mining Corporationを持分法の適用範囲に含めております。            なお、従来、持分法適用関連会社であった大島鋼板加工株式会社は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社は、決算日が異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の決算日は平成20年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            ...移動平均法による原価法            デリバティブ.....時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。            なお、平成21年 1月 5日付で連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が設立したMMIコールテック株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、連結子会社であった松島建材株式会社は、保有株式の売却（平成22年 1月15日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            Cline Mining Corporationであります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.並びにMMIコールテック株式会社の決算日は平成21年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...同左            時価のないもの            ...同左            デリバティブ.....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品……………主として売価還元原価法 製品……………主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ………移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～21年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、現状における資産の使用状況等を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における為替相場の変動幅が従来に比べて大きくなったため、期末一時点の為替相場による変動によって生じる在外子会社等の期間損益への異常な影響を排除し、また、四半期決算及び年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避し、連結会計期間を通じて発生する損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,615百万円、1,995百万円、1,386百万円、1,134百万円増加しており、当期純損失は607百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ1,633百万円、679百万円、591百万円、607百万円、429百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ326百万円、499百万円、42百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p>	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 ...319百万円</p>																																																																										
<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,967 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,782 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 78百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,384 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,243 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,757 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,620 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,115 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,825 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,967 百万円	計	4,967 百万円	担保付債務		長期借入金	6,782 百万円		(1年内返済 予定額 78百万円含 む)	その他		売掛金	1,218 百万円	建物	2,445 "	土地	6,384 "	投資有価証券	195 "	計	10,243 百万円	担保付債務		短期借入金	2,757 百万円	1年内 償還予定の社債	333 "	社債	1,620 "	長期借入金	4,115 "		(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)	計	8,825 百万円	<p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,704 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 538百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,668 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,234 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,145 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,654 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	担保付債務		長期借入金	6,704 百万円		(1年内返済 予定額 538百万円含 む)	その他		建物及び構築物	1,668 百万円	土地	5,234 "	投資有価証券	242 "	計	7,145 百万円	担保付債務		短期借入金	410 百万円	1年内 償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "	長期借入金	3,624 "		(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)	計	5,654 百万円
財団抵当																																																																											
土地	4,967 百万円																																																																										
計	4,967 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
長期借入金	6,782 百万円																																																																										
	(1年内返済 予定額 78百万円含 む)																																																																										
その他																																																																											
売掛金	1,218 百万円																																																																										
建物	2,445 "																																																																										
土地	6,384 "																																																																										
投資有価証券	195 "																																																																										
計	10,243 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
短期借入金	2,757 百万円																																																																										
1年内 償還予定の社債	333 "																																																																										
社債	1,620 "																																																																										
長期借入金	4,115 "																																																																										
	(1年内返済 予定額 1,549百万円 含む)																																																																										
計	8,825 百万円																																																																										
財団抵当																																																																											
土地	4,860 百万円																																																																										
計	4,860 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
長期借入金	6,704 百万円																																																																										
	(1年内返済 予定額 538百万円含 む)																																																																										
その他																																																																											
建物及び構築物	1,668 百万円																																																																										
土地	5,234 "																																																																										
投資有価証券	242 "																																																																										
計	7,145 百万円																																																																										
担保付債務																																																																											
短期借入金	410 百万円																																																																										
1年内 償還予定の社債	1,213 "																																																																										
社債	407 "																																																																										
長期借入金	3,624 "																																																																										
	(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)																																																																										
計	5,654 百万円																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金 6 百万A\$ (410百万円) に対して、同社の資産85百万A\$ (5,367百万円) 及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、24百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、7百万円であります。</p> <p>5 財務制限条項 連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日平成20年9月12日、借入金残高1,300百万円）には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年3月31日において、上記「財務制限条項」の条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失の権利放棄を(株)三井住友銀行(エージェント)を始めとする全貸付人へ要請し、その承諾を得ております。</p>	預金	232 百万円	投資有価証券	14 "	計	247 百万円	投資有価証券(株式)	601百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金（1年内返済予定長期借入金）6 百万A\$ (538百万円) に対して、同社の資産88百万A\$ (7,300百万円) 及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 連結子会社池島アーバンマイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円）には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 "	計	170 百万円	投資有価証券(株式)	570百万円
預金	232 百万円																
投資有価証券	14 "																
計	247 百万円																
投資有価証券(株式)	601百万円																
現金及び預金	155 百万円																
投資有価証券	14 "																
計	170 百万円																
投資有価証券(株式)	570百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地（賃貸マンション）</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.において前連結会計年度に売却した、持分法適用関連会社PT Separi Energyの株式に係る確定精算額793百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損 持分法適用関連会社Cline Mining Corporation株式の評価損593百万円が含まれております。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「不動産事業賃貸マンション（埼玉県川口市）」については、帳簿価額を回収可能価額（平成20年7月16日締結の不動産売買契約書に基づき算定）まで減額し、また「不動産事業賃貸マンション（長崎県松浦市他）」については、将来の収益性の著しい低下が見込まれることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）</p>	建物、土地（賃貸マンション）	1 百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	83 "	計	85百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	0 "	その他有形固定資産	3 "	無形固定資産	2 "	計	8 百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他	493	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758	計		1,252	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 前連結会計年度に売却した、連結子会社松島建設工業株式会社の株式に係る確定精算額であります。</p> <p>3 補助金収入 主なものは産炭地振興基金補助金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設（福岡市中央区）」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産（長崎県西海市他）」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	1 "	計	1 百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0 "	その他有形固定資産	0 "	無形固定資産	0 "	計	17百万円	建物及び構築物	14百万円	土地	1 "	その他有形固定資産	0 "	計	16百万円	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175	計		386
建物、土地（賃貸マンション）	1 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 "																																																																		
土地	83 "																																																																		
計	85百万円																																																																		
建物及び構築物	2 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 "																																																																		
その他有形固定資産	3 "																																																																		
無形固定資産	2 "																																																																		
計	8 百万円																																																																		
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 土地、その他	493																																																																	
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	758																																																																	
計		1,252																																																																	
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																		
土地	1 "																																																																		
計	1 百万円																																																																		
建物及び構築物	16百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0 "																																																																		
その他有形固定資産	0 "																																																																		
無形固定資産	0 "																																																																		
計	17百万円																																																																		
建物及び構築物	14百万円																																																																		
土地	1 "																																																																		
その他有形固定資産	0 "																																																																		
計	16百万円																																																																		
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210																																																																	
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175																																																																	
計		386																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572			105,178,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,321	3,463		24,784

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	315	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572	33,499,000		138,677,572

(注) 発行済株式数の増加33,499千株は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,784	1,711		26,495

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,396百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建設工業株式会社 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">813 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	233 "	現金及び現金同等物	8,396百万円	流動資産	813 百万円	固定資産	19 "	流動負債	674 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,798百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,794百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建材株式会社 (平成22年 1月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,798百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4 "	現金及び現金同等物	13,794百万円	流動資産	20 百万円	固定資産	28 "	流動負債	32 "
現金及び預金勘定	8,630百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	233 "																								
現金及び現金同等物	8,396百万円																								
流動資産	813 百万円																								
固定資産	19 "																								
流動負債	674 "																								
現金及び預金勘定	13,798百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4 "																								
現金及び現金同等物	13,794百万円																								
流動資産	20 百万円																								
固定資産	28 "																								
流動負債	32 "																								

[次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	66	17	83	減価償却 累計額相当額	35	7	42	期末残高 相当額	31	9	41	1年以内	16百万円	1年超	25 "	合計	41百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	14	17	31	減価償却 累計額相当額	10	11	22	期末残高 相当額	3	5	9	1年以内	6百万円	1年超	3 "	合計	9百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	66	17	83																																																		
減価償却 累計額相当額	35	7	42																																																		
期末残高 相当額	31	9	41																																																		
1年以内	16百万円																																																				
1年超	25 "																																																				
合計	41百万円																																																				
支払リース料	18百万円																																																				
減価償却費相当額	18 "																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	14	17	31																																																		
減価償却 累計額相当額	10	11	22																																																		
期末残高 相当額	3	5	9																																																		
1年以内	6百万円																																																				
1年超	3 "																																																				
合計	9百万円																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	14 "																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子計算機(その他)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、会計システム(その他)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建の株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,798	13,798	
(2) 受取手形及び売掛金	3,738	3,738	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	570	549	20
其他有価証券	3,868	3,868	
(4) 長期貸付金	1,664	1,667	3
資産計	23,640	23,623	16
(1) 支払手形及び買掛金	3,152	3,152	
(2) 短期借入金	5,815	5,927	111
(3) 1年内償還予定の社債	1,375	1,393	18
(4) 未払法人税等	467	467	
(5) 社債	725	712	13
(6) 長期借入金	11,991	11,531	459
負債計	23,528	23,185	342
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとに有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### （4）長期貸付金

これらの時価の算定は、一定期間ごとに分類した信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### （1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済長期借入金のうち固定金利によるものについては元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### （3）1年内償還予定の社債、（5）社債、並びに（6）長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額117百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極

めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりませ  
 ぬ。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,798			
受取手形及び売掛金	3,738			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの（国債）		14		
長期貸付金		1,661	2	
合計	17,537	1,676	2	

（注4）社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	415	260	50		
長期借入金	2,653	2,358	1,632	963	4,383
合計	3,068	2,619	1,682	963	4,383

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	118	144	26
債券	14	14	0
小計	132	159	26
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,485	1,359	126
小計	1,485	1,359	126
合計	1,618	1,518	100

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離  
状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等  
により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 なお、当連結会計年度において1,593百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,221	1,271	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	117
合計	117

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(債券)				
国債		14		
合計		14		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,546	1,499	2,046
債券	14	14	0
小計	3,560	1,513	2,047
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	307	337	29
小計	307	337	29
合計	3,868	1,850	2,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、海外炭の輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定化を図る目的で、包括的な為替予約取引を行なっております。

また、当社は変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するために、長期借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。

なお、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が行なう為替予約取引は、為替相場の変動によって発生する損失に係るリスクがあります。また、金利スワップ等は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、国内会社においては信用度の高い国内の銀行、外国会社においても信用度の高い現地の銀行を利用している為、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の為替予約取引については当社において稟議決裁後、同社において取引及び決済管理を行ない、当社財務部、経理部でポジション管理を行なっております。

金利関連のデリバティブ取引については、取締役会において取引の極度額及び期間が決定され、社内管理規程に基づき財務部、経理部が実行及び管理を行なっております。財務部・経理部担当執行役員は定期的に取締役会に取引の状況等を報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ等取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	2,053	1,246	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	354	215	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(6)長期借入金 参照)。



(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が1社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	877 百万円
年金資産	276 "
未積立退職給付債務( + )	601 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	130 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	470 "
前払年金費用	"
退職給付引当金( - )	470 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)	45 百万円
利息費用	15 "
期待運用収益	3 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	22 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用( + + + + + )	80 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が1社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	884 百万円
年金資産	483 "
未積立退職給付債務( + )	400 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	68 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	332 "
前払年金費用	"
退職給付引当金( - )	332 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用(注)	54 百万円
利息費用	16 "
期待運用収益	5 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	32 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用( + + + + + )	97 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 737百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 52 "</p> <p>投資有価証券評価損 547 "</p> <p>退職給付引当金 116 "</p> <p>貸倒引当金 66 "</p> <p>減損損失 116 "</p> <p>為替差損益 501 "</p> <p>売掛金 124 "</p> <p>その他 641 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,905百万円</p> <p>評価性引当額 1,989 "</p> <p>繰延税金資産合計 916百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,684百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1 "</p> <p>その他 276 "</p> <p>繰延税金負債合計 1,962百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,046百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,154百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 52 "</p> <p>投資有価証券評価損 689 "</p> <p>退職給付引当金 136 "</p> <p>貸倒引当金 65 "</p> <p>減損損失 87 "</p> <p>為替差損益 23 "</p> <p>その他 344 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,554百万円</p> <p>評価性引当額 2,275 "</p> <p>繰延税金資産合計 279百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,670百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 200 "</p> <p>その他 279 "</p> <p>繰延税金負債合計 2,150百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,870百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 5百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 580 "</p> <p>流動負債 繰延税金負債 "</p> <p>固定負債 繰延税金負債 1,632 "</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 38百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 "</p> <p>流動負債 繰延税金負債 "</p> <p>固定負債 繰延税金負債 1,909 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.06 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.31 "</p> <p>住民税均等割等 0.59 "</p> <p>子会社からの受取配当金 49.38 "</p> <p>持分法による投資利益 0.84 "</p> <p>評価性引当額の増減 88.55 "</p> <p>連結子会社実効税率差額 20.50 "</p> <p>その他 2.74 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 162.29%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52 "</p> <p>住民税均等割等 0.13 "</p> <p>海外子会社から受ける配当等の額に係る費用 0.70 "</p> <p>持分法による投資損失 1.53 "</p> <p>評価性引当額の増減 2.70 "</p> <p>連結子会社実効税率差額 12.34 "</p> <p>その他 0.81 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.84%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、賃貸用のマンション(土地を含む。 )及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上。)、減損損失は386百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,019	467	14,552	15,137

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な減少額は減損損失(386百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,552	17,226	606	1,921	384	107,691		107,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	758	24	22	0	816	(816)	
計	87,563	17,984	630	1,944	385	108,508	(816)	107,691
営業費用	80,921	17,917	608	1,945	630	102,023	(773)	101,250
営業利益又は 営業損失( )	6,642	66	22	1	244	6,484	(43)	6,441
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	13,488	7,787	9,119	921	7,578	38,895	6,879	45,775
減価償却費	390	26	88	33	67	606	30	636
減損損失			610		641	1,252		1,252
資本的支出	1,700	72	203	9	1,592	3,578	74	3,653

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

8 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「燃料事業」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,995百万円それぞれ増加しております。

また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方によっております。

従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「燃料事業」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少しております。

- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く）（追加情報）」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当連結会計年度より5～12年に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,145	5,978	523	1,852	514	61,014		61,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	104	10	15		138	(138)	
計	52,153	6,083	533	1,868	514	61,153	(138)	61,014
営業費用	46,454	6,305	512	1,862	1,214	56,351	(140)	56,210
営業利益又は 営業損失( )	5,698	222	20	5	700	4,802	1	4,803
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	20,191	3,538	8,970	869	8,403	41,973	7,009	48,983
減価償却費	448	28	78	28	372	956	32	989
減損損失	210		68		106	386	0	386
資本的支出	1,392	45	6	1	783	2,229	(14)	2,215

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....石炭の生産・販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業  
(2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負  
(3) 不動産事業.....賃貸ビル・マンション等の賃貸業、不動産の分譲  
(4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等  
(5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,705	9,986		107,691		107,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	5,724		6,012	(6,012)	
計	97,993	15,710		113,704	(6,012)	107,691
営業費用	98,058	9,205	1	107,265	(6,015)	101,250
営業利益又は 営業損失( )	64	6,504	1	6,438	2	6,441
資産	36,464	9,527	5	45,996	(221)	45,775

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア..... オーストラリア

その他 ..... カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度14,329百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

6 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「オセアニア」の売上高が4,615百万円、営業費用が2,619百万円、営業利益が1,996百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用が0百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

また、この変更は、在外子会社等の主要通貨である豪州ドルが当第4四半期連結会計期間において著しく円高基調となったことから、在外子会社等の決算日の直物為替相場による円換算額を付することによる短期的な為替相場の影響を排除し、四半期決算及び年度決算の整合性を維持することを目的としているため、第1四半期連結累計期間、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。

従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ減少し、「その他の地域」の営業費用は0百万円減少し、営業損失も同額減少しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~15年としておりましたが、当連結会計年度より5~12年に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,079	8,935		61,014		61,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	511	4,299		4,810	(4,810)	
計	52,590	13,235		65,825	(4,810)	61,014
営業費用	53,328	7,692	1	61,022	(4,811)	56,210
営業利益又は 営業損失( )	738	5,543	1	4,803	0	4,803
資産	34,251	17,326	4	51,582	(2,599)	48,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア..... オーストラリア

その他 ..... カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,936	25	8,962
連結売上高(百万円)			61,014
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.0	14.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。  
オセアニア …… オーストラリア  
アジア …… インドネシア、中国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.1	資金援助	資金の 貸付(注2)	2,022 (19百万C\$)	長期 貸付金	1,377 (19百万 C\$)(注)3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。  
3 期末残高における貸付金額の減少額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.0	資金援助	資金の 貸付(注2)		長期 貸付金	1,650 (18百万 C\$)(注)3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。  
3 貸付金額の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.97円	1株当たり純資産額	145.71円
1株当たり当期純損失	11.89円	1株当たり当期純利益	29.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,040 百万円	20,203 百万円
普通株式に係る純資産額	9,040 百万円	20,203 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	24,784 株	26,495 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,153,788 株	138,651,077 株

## 2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,251 百万円	3,463 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	1,251 百万円	3,463 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,155,946 株	115,460,201 株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年 9月26日	500	500 (500)	年 2.00	無担保社債	平成22年 9月24日
当社	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	140	60 (60)	年 1.12	無担保社債	平成22年 9月30日
当社	第8回物上担保附 普通社債	平成18年 3月29日	400	400 (400)	年 2.68	担保付社債	平成23年 3月29日
当社	第4回無担保社債	平成18年 11月30日	99		年 1.06	無担保社債	平成21年 11月30日
当社	第5回無担保社債	平成18年 12月29日	162	108 (54)	年 1.53	無担保社債	平成23年 12月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月28日	140	100 (40)	年 1.41	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	351	252 (99)	年 1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第8回無担保社債	平成19年 9月28日	253	181 (72)	年 1.68	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	400	300 (100)	年 1.09	無担保社債	平成24年 12月28日
当社	第10回無担保社債	平成20年 11月28日	200	200 (50)	年 1.39	無担保社債	平成25 11月29日
合計			2,646	2,101 (1,375)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,375	415	260	50	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,356	1,700	1.817	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	3,000	4,115	2.758	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)5	16	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	12,948	11,991	1.225	平成23年10月31日～ 平成28年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)5	50	43		平成24年2月27日～ 平成26年3月6日
その他有利子負債				
合計	22,372	17,869		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,653	2,358	1,632	963
リース債務	19	17	6	

3 当期末残高に無利息借入金538百万円が含まれております。

4 当期末残高に無利息借入金6,236百万円が含まれております。

5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	15,210	15,221	14,483	16,099
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,365	1,575	1,192	181
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,735	1,041	724	38
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	16.50	9.90	6.38	0.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 6,667	6,726
受取手形	3,584	905
売掛金	2 3,797	1,471
商品	51	6
前渡金	3	3
前払費用	61	45
短期貸付金	26	21
関係会社短期貸付金	2,932	485
未収入金	435	375
その他	25	25
貸倒引当金	55	4
流動資産合計	17,531	10,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,191	2 6,140
減価償却累計額	3,624	3,728
建物(純額)	2,566	2,412
構築物	211	206
減価償却累計額	190	189
構築物(純額)	20	16
機械及び装置	157	157
減価償却累計額	153	154
機械及び装置(純額)	4	3
船舶	1,033	1,033
減価償却累計額	930	944
船舶(純額)	103	89
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	472	472
減価償却累計額	399	408
工具、器具及び備品(純額)	72	63
土地	1, 2 8,691	1, 2 8,422
リース資産	12	12
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	11	7
有形固定資産合計	11,470	11,014
無形固定資産		
リース資産	52	52
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	52	52

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 934	2 1,104
関係会社株式	5,502	10,202
長期貸付金	19	-
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	1,093	2,088
破産更生債権等	320	316
関係会社長期未収入金	6,477	7,197
その他	111	131
貸倒引当金	6,918	7,517
投資その他の資産合計	7,556	13,535
固定資産合計	19,079	24,602
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	36	25
繰延資産合計	36	25
資産合計	36,647	34,690
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,934	390
買掛金	1,945	1,552
短期借入金	2 5,889	2 1,290
1年内返済予定の長期借入金	2 2,316	2 2,720
1年内償還予定の社債	2 545	2 1,375
リース債務	16	19
未払金	149	19
未払費用	107	98
未払法人税等	28	23
前受金	51	57
預り金	741	721
賞与引当金	18	17
流動負債合計	13,743	8,285
<b>固定負債</b>		
社債	2 2,101	2 725
長期借入金	2 4,694	2 4,393
リース債務	50	43
長期未払金	82	74
再評価に係る繰延税金負債	1 608	1 508
繰延税金負債	1,684	1,670
退職給付引当金	66	179
事業整理損失引当金	1,479	949
受入保証金	201	181
固定負債合計	10,969	8,726
負債合計	24,713	17,011

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	8,571
資本剰余金		
資本準備金	3,972	6,219
資本剰余金合計	3,972	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,481	2,460
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,520	1,263
利益剰余金合計	1,421	2,657
自己株式	4	4
株主資本合計	11,714	17,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	98
土地再評価差額金	1 291	1 135
評価・換算差額等合計	219	234
純資産合計	11,934	17,678
負債純資産合計	36,647	34,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
燃料事業売上高	76,568	42,361
建機材事業売上高	14,922	4,896
不動産事業売上高	764	660
経営指導料	410	486
売上高合計	92,666	48,405
<b>売上原価</b>		
燃料事業売上原価	75,876	41,810
建機材事業売上原価	14,461	4,706
不動産事業売上原価	432	379
売上原価合計	90,771	46,896
売上総利益	1,895	1,509
<b>販売費及び一般管理費</b>		
建材配送運賃及び口銭	56	39
広告宣伝費	32	3
役員報酬	126	131
給料及び手当	597	607
賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	43	39
福利厚生費	167	121
減価償却費	33	40
業務委託費	100	76
その他	562	473
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,740	<sup>1</sup> 1,550
営業利益又は営業損失( )	155	40
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 132	<sup>2</sup> 80
受取配当金	<sup>2</sup> 2,465	<sup>2</sup> 1,857
受取保証料	2	5
為替差益	-	258
その他	42	23
営業外収益合計	2,642	2,226
<b>営業外費用</b>		
支払利息	255	227
社債利息	46	41
社債発行費償却	11	11
為替差損	117	-
その他	67	60
営業外費用合計	498	340
経常利益	2,299	1,845



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5	-
投資有価証券売却益	105	4 16
関係会社株式売却益	51	-
貸倒引当金戻入額	-	15
関係会社貸倒引当金戻入額	175	-
特別利益合計	338	31
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 2	-
固定資産売却損	-	6 16
投資有価証券評価損	309	-
関係会社株式売却損	-	79
関係会社貸倒引当金繰入額	34	-
事業整理損失引当金繰入額	144	190
減損損失	7 610	7 279
補償損失	161	24
解約清算金	49	-
特別損失合計	1,311	591
税引前当期純利益	1,325	1,285
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	1,274	117
法人税等合計	1,284	112
当期純利益	41	1,398

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
当期商品仕入高等		75,876		41,810	
計		75,876		41,810	
当期商品売上原価		75,876	83.6	41,810	89.2
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高		49		51	
当期商品仕入高		14,466		4,686	
計		14,516		4,738	
他勘定振替高		2		25	
期末商品たな卸高		51		6	
当期商品売上原価		14,461	15.9	4,706	10.0
不動産事業売上原価					
1 分譲住宅	1				
期首たな卸高 (販売用不動産)		28			
期中発生高 購入費		1			
期末たな卸高 (販売用不動産)					
当期売上原価		29			
2 ビル等賃貸 経費	2	402		379	
当期売上原価		402		379	
当期不動産事業売上原価		432	0.5	379	0.8
当期売上原価合計		90,771	100.0	46,896	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、不動産事業(分譲住宅)については個別原価計算による実際原価計算であります。

2 経費の中には、減価償却費が前事業年度に139百万円、当事業年度に123百万円含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,324	6,324
当期変動額		
新株の発行	-	2,247
当期変動額合計	-	2,247
当期末残高	6,324	8,571
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	-	2,247
当期変動額合計	-	2,247
当期末残高	3,972	6,219
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,972	3,972
当期変動額		
新株の発行	-	2,247
当期変動額合計	-	2,247
当期末残高	3,972	6,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,433	2,481
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	952	21
当期変動額合計	952	21
当期末残高	2,481	2,460
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,212	2,520
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
固定資産圧縮積立金の取崩	952	21
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	373	-
当期変動額合計	307	1,256
当期末残高	2,520	1,263
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,681	1,421
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	373	-
当期変動額合計	1,259	1,235
当期末残高	1,421	2,657
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	4
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,975	11,714
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	4,494
剰余金の配当	315	315
当期純利益	41	1,398
土地再評価差額金の取崩	612	152
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	373	-
当期変動額合計	1,260	5,729
当期末残高	11,714	17,444

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	71
<b>当期変動額</b>		
会社分割による減少	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	169
<b>当期変動額合計</b>	89	169
<b>当期末残高</b>	71	98
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	305	291
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	612	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
<b>当期変動額合計</b>	596	155
<b>当期末残高</b>	291	135
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	286	219
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	612	152
会社分割による減少	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	166
<b>当期変動額合計</b>	506	14
<b>当期末残高</b>	219	234
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,688	11,934
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	4,494
剰余金の配当	315	315
<b>当期純利益</b>	41	1,398
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	373	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	166
<b>当期変動額合計</b>	753	5,744
<b>当期末残高</b>	11,934	17,678

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 燃料事業の商品 ……個別法による原価法 建機材事業の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。(但し、機械装置の一部については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に、現状における資産の使用状況等を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>燃料事業の商品……同左 建機材事業の商品……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社(松島炭鉱)が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度0百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度7百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	



【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(経営指導料の計上) 当社は、グループ会社の経営強化を目的として、平成20年4月1日より主要な関係会社と役務提供契約を締結し、その対価として経営指導料を受領しております。 従来、一部の関係会社より管理業務に係る人件費相当額を業務委託料(前事業年度88百万円)として受領していましたが、グループ経営管理機能の見直し及び関係会社との役務提供契約の締結に伴い、当事業年度より経営指導料として410百万円を売上高に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> </ul> <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,427 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,374 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,215百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">333 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,620 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,974 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; font-size: small;">(1年内返済予定額 1,502百万円含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,624百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,218百万円	建物	2,427 "	土地	6,374 "	投資有価証券	195 "	計	10,215百万円	短期借入金	2,697百万円	1年内償還予定の社債	333 "	社債	1,620 "	長期借入金	3,974 "		(1年内返済予定額 1,502百万円含む)	計	8,624百万円	預金	115百万円	投資有価証券	14 "	計	129百万円	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額...319百万円</li> </ul> <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,224 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,117百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,213 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,529 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; font-size: small;">(1年内返済予定額 1,677百万円含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,449百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	建物	1,650百万円	土地	5,224 "	投資有価証券	242 "	計	7,117百万円	短期借入金	300百万円	1年内償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "	長期借入金	3,529 "		(1年内返済予定額 1,677百万円含む)	計	5,449百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円
売掛金	1,218百万円																																																				
建物	2,427 "																																																				
土地	6,374 "																																																				
投資有価証券	195 "																																																				
計	10,215百万円																																																				
短期借入金	2,697百万円																																																				
1年内償還予定の社債	333 "																																																				
社債	1,620 "																																																				
長期借入金	3,974 "																																																				
	(1年内返済予定額 1,502百万円含む)																																																				
計	8,624百万円																																																				
預金	115百万円																																																				
投資有価証券	14 "																																																				
計	129百万円																																																				
建物	1,650百万円																																																				
土地	5,224 "																																																				
投資有価証券	242 "																																																				
計	7,117百万円																																																				
短期借入金	300百万円																																																				
1年内償還予定の社債	1,213 "																																																				
社債	407 "																																																				
長期借入金	3,529 "																																																				
	(1年内返済予定額 1,677百万円含む)																																																				
計	5,449百万円																																																				
投資有価証券	14百万円																																																				
計	14百万円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>3 関係会社等の借入債務、未払利息及び割引手形に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島建材(株) (借入債務・割引手形)</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱松島電機製作所 (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)</td> <td style="text-align: right;">7,070 "</td> </tr> <tr> <td>松島港湾運輸(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>池島アーバンマイン(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,300 " (注)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日)には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年3月31日において、上記の条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失の権利放棄を㈱三井住友銀行(エージェント)を始めとする全貸付人へ要請し、その承諾を得ております。</p>	松島建材(株) (借入債務・割引手形)	75 百万円	㈱松島電機製作所 (借入債務)	156 "	松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)	7,070 "	松島港湾運輸(株) (借入債務)	34 "	池島アーバンマイン(株) (借入債務)	1,300 " (注)	計	8,636 百万円	<p>3 関係会社等の借入債務及び未払利息に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)</td> <td style="text-align: right;">6,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>松島港湾運輸(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>池島アーバンマイン(株) (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,401 " (注)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記借入債務の内、同社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円)については、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)	6,992 百万円	松島港湾運輸(株) (借入債務)	24 "	池島アーバンマイン(株) (借入債務)	1,401 " (注)	計	8,417 百万円
松島建材(株) (借入債務・割引手形)	75 百万円																				
㈱松島電機製作所 (借入債務)	156 "																				
松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)	7,070 "																				
松島港湾運輸(株) (借入債務)	34 "																				
池島アーバンマイン(株) (借入債務)	1,300 " (注)																				
計	8,636 百万円																				
松島炭鉱(株) (借入債務・未払利息)	6,992 百万円																				
松島港湾運輸(株) (借入債務)	24 "																				
池島アーバンマイン(株) (借入債務)	1,401 " (注)																				
計	8,417 百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 60.4%並びに39.6%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 93百万円 受取配当金 2,452 "</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物、土地(賃貸マンション) 1百万円 土地 3 " 計 5百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 2 " 計 2百万円</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「不動産事業賃貸マンション(埼玉県川口市)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成20年7月16日締結の不動産売買契約書に基づき算定)まで減額し、また「不動産事業賃貸マンション(長崎県松浦市他)」については、将来の収益性の著しい低下が見込まれることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	493	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	116	計		610	<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 34.8%並びに65.2%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 71百万円 受取配当金 1,842 "</p> <p>4 投資有価証券売却益 前事業年度に売却した、子会社松島建設工業株式会社の株式に係る確定精算額であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 14百万円 工具、器具及び備品 0 " 土地 1 " 計 16百万円</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 土地</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td style="text-align: center;">構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(福岡県福津市他)」については、その将来の用途が定まっていなかったことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	210	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	構築物、土地	68	計		279
用途・場所	種類	金額 (百万円)																							
「不動産事業賃貸マンション」 (埼玉県川口市) (長崎県松浦市他)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、土地	493																							
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	116																							
計		610																							
用途・場所	種類	金額 (百万円)																							
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	210																							
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	構築物、土地	68																							
計		279																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,321	3,463		24,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,784	1,711		26,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																					
	車輜及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																			
取得価額 相当額	7	7	14	取得価額 相当額	7	7																			
減価償却 累計額相当額	6	2	9	減価償却 累計額相当額	5	5																			
期末残高 相当額	0	4	5	期末残高 相当額	2	2																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	2 "	合計	5百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4 "				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2百万円	合計	2百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "			
1年以内	3百万円																								
1年超	2 "																								
合計	5百万円																								
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	4 "																								
1年以内	2百万円																								
合計	2百万円																								
支払リース料	3百万円																								
減価償却費相当額	3 "																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における電子計算機(工具、器具及 び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計システム(ソフト ウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

保有子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	10,202
計	10,202

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	332百万円	繰越欠損金	677百万円
	投資有価証券評価損	109 "	投資有価証券評価損	109 "
	退職給付引当金	26 "	退職給付引当金	72 "
	貸倒引当金	124 "	貸倒引当金	62 "
	事業整理損失引当金	598 "	事業整理損失引当金	383 "
	減損損失	106 "	減損損失	86 "
	その他	163 "	その他	99 "
	繰延税金資産小計	1,462百万円	繰延税金資産小計	1,492百万円
	評価性引当額	1,462 "	評価性引当額	1,492 "
	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金資産合計	百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	1,684百万円	固定資産圧縮積立金	1,670百万円
	繰延税金負債合計	1,684百万円	繰延税金負債合計	1,670百万円
	繰延税金負債の純額	1,684百万円	繰延税金負債の純額	1,670百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
	(調整)		(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.60 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19 "	海外子会社からの受取配当金益金不算入	55.04 "
	住民税均等割等	0.73 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92 "
	評価性引当額の増減	56.37 "	住民税均等割等	0.38 "
	その他	0.26 "	評価性引当額の増減	4.67 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.87%	その他	0.05 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.78%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	113.49 円	1株当たり純資産額	127.50 円
1株当たり当期純利益	0.39 円	1株当たり当期純利益	12.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,934 百万円	17,678 百万円
普通株式に係る純資産額	11,934 百万円	17,678 百万円
普通株式の発行済株式数	105,178,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	24,784 株	26,495 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	105,153,788 株	138,651,077 株

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	41 百万円	1,398 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	41 百万円	1,398 百万円
普通株式の期中平均株式数	105,155,946 株	115,460,201 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	1,102,000	304
		住友不動産(株)	130,000	231
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	135
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	320,000	112
		三井プレコン(株)	4,000,000	88
		(株)広島銀行	185,000	73
		ハウライ(株)	300,000	60
		(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	36
		九州電力(株)	14,254	29
		(株)ニポロス	240	12
	その他 6 銘柄	713,008	7	
計		6,844,502	1,089	

## 【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	分離元本国債(1銘柄)	15	14
計			15	14



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,191	1	52 (22)	6,140	3,728	112	2,412
構築物	211		5 (0)	206	189	3	16
機械及び装置	157		0 (0)	157	154	0	3
船舶	1,033			1,033	944	14	89
車輛運搬具	6			6	6		
工具、器具及び備品	472	5	5	472	408	14	63
土地	8,691		269 (256)	8,422			8,422
リース資産	12			12	4	3	7
有形固定資産計	16,776	6	331 (279)	16,451	5,436	148	11,014
無形固定資産							
リース資産	62	15		77	24	15	52
施設利用権	1			1	0	0	0
無形固定資産計	63	15		78	25	15	52
繰延資産							
社債発行費	56			56	30	11	25
繰延資産計	56			56	30	11	25

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加)リース資産 会計システム(ソフト)導入 15百万円  
(減少)建物 保養所売却(静岡県伊東市) 23 "  
賃貸倉庫減損(福岡市中央区) 22 "  
土地 福岡市中央区那の津土地減損 188 "  
福岡県福津市土地減損 44 "  
長崎県西海市土地減損 19 "  
福岡県飯塚市八木山土地売却 9 "

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,973	730	155	24	7,522
賞与引当金	18	17	18		17
事業整理損失引当金	1,479	190		720	949

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、債権回収による戻入額は3百万円、それ以外は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の期末の見直しによる取崩であります。

2 貸倒引当金の「当期増加額」のうち720百万円は、事業整理損失引当金からの振替額であります。

3 事業整理損失引当金の「減少額(その他)」720百万円は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	14
普通預金	6,466
外貨預金	245
別段預金	0
小計	6,726
計	6,726

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	483
(株)鴻池組	127
S M C 商事(株)	50
(株)モーリコーポレーション	40
(株)ハセック	35
その他	168
計	905

ロ 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	132	406	235	127	3	905

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	719
宇部興産(株)	159
三井住友建設(株)	142
(株)鴻池組	88
(株)不動テトラ	51
その他	310
計	1,471

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,797	49,200	51,526	1,471	97.22	19.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

区分	金額(百万円)
建材商品	6

## 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	475
(株)松島電機製作所	10
計	485

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	9,968
三井松島リソース(株)	100
池島アーバンマイン(株)	64
(株)松島電機製作所	50
松島港湾運輸(株)	20
計	10,202

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
池島アーバンマイン(株)	1,600
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	482
(株)松島電機製作所	6
計	2,088

## 関係会社長期未収入金

相手先	金額(百万円)
松島炭鉱(株)	7,197

## (b) 負債の部

## 流動負債

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I H I 運搬機械(株)	113
タカラスタンダード(株)	74
山一興産(株)	72
T O T O エンジニアリング(株)	18
サンウェーブ工業(株)	17
その他	94
計	390

## ロ 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	126	126	74	62		390

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
Liddel Coal Marketing	543
I H I 運搬機械(株)	454
PT.Anugerah Bara Kaltim	150
(株)商船三井	129
山一興産(株)	84
その他	189
計	1,552

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	350
(株)三井住友銀行	300
(株)親和銀行	274
(株)三菱東京UFJ銀行	250
中央三井信託銀行(株)	116
計	1,290

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	661
(株)親和銀行	552
(株)みずほコーポレート銀行	405
(株)三井住友銀行	383
(株)広島銀行	157
(株)りそな銀行他6社	560
計	2,720

## 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	500
第8回物上担保附普通社債	400
第9回無担保社債	100
第7回無担保社債	99
第8回無担保社債	72
第3回無担保社債	60
第5回無担保社債	54
第10回無担保社債	50
第6回無担保社債	40
計	1,375

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 固定負債

## 社債

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	200
第7回無担保社債	153
第10回無担保社債	150
第8回無担保社債	108
第6回無担保社債	60
第5回無担保社債	54
計	725

(注) 1 上記の他に1年内償還予定の社債(流動負債)1,375百万円があります。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,085
(株)親和銀行	847
(株)みずほコーポレート銀行	589
三菱UFJ信託銀行(株)	368
(株)広島銀行	252
(株)西日本シティ銀行他6社	1,251
計	4,393

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mitsui-matsushima.co.jp/">http://www.mitsui-matsushima.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第153期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第154期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第154期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第154期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第153期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年11月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

公募増資による普通株式の発行 平成21年11月30日関東財務局長に提出

第三者割当増資による普通株式の発行 平成21年11月30日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（6）有価証券届出書（公募増資による普通株式の発行）の訂正届出書）

平成21年12月8日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記（6）有価証券届出書（第三者割当増資による普通株式の発行）の訂正届出書） 平

成21年12月8日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三井松島産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林信幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野正紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野宏治	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追加情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三井松島産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三井松島産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 丸林 信幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 本野 正紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

三井松島産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。